



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
 コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け動画配信を予定)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	42,081	△11.3	1,250	△33.3	1,458	△27.5	945	△33.7
2020年3月期	47,440	1.6	1,875	△23.2	2,011	△24.4	1,425	△26.4
(注) 包括利益	2021年3月期 2,695百万円 (298.9%)		2020年3月期 676百万円 (△54.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.67	—	3.1	2.7	3.0
2020年3月期	86.76	—	4.9	3.6	4.0
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 16百万円	2020年3月期 29百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,546	31,939	58.7	1,919.21
2020年3月期	54,577	29,644	53.5	1,782.35
(参考) 自己資本	2021年3月期 31,455百万円	2020年3月期 29,177百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,068	△928	△2,247	11,588
2020年3月期	2,915	△1,139	△3,456	7,709

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	25.00	25.00	409	28.8	1.4
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00	410	43.4	1.4
2022年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		43.5	

(注) 2022年3月期配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭 (創業125周年記念配当)

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,900	1.9	1,350	8.0	1,470	0.8	1,130	19.6	68.95

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,076,439株	2020年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2021年3月期	687,141株	2020年3月期	706,715株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,382,771株	2020年3月期	16,420,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,553	△11.6	503	△49.9	1,173	△25.6	881	△28.2
2020年3月期	42,476	2.1	1,004	△33.3	1,576	△23.9	1,227	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	53.79	—
2020年3月期	74.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
2021年3月期	47,173		25,422		53.9	1,551.15
2020年3月期	47,262		24,436		51.7	1,492.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,422百万円 2020年3月期 24,436百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	0.1	1,170	△0.3	920	4.4	56.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
6. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済につきましては、第3四半期から中国を中心とした輸出に回復がみられるものの、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大及び国内における緊急事態宣言による行動制限の影響により、生産、輸出いずれも弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2020年5月に発表した中期経営方針及び中期事業計画の成長戦略である「事業領域の拡大」、「グローバル化の推進」、「既存事業の継続的強化」に取り組んできました。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業で当社の得意とするマイクロ波技術を応用し、半導体製造装置分野へエッチング装置向けや、成膜装置向けのソリッドステートマイクロ波電源をリリースし、2022年からの本格的な量産による売上げが期待出来ることとなりました。

「グローバル化の推進」につきましては、船舶港湾機器事業で中国の内航船・漁船市場向けにジャイロコンパス及び中型オートパイロットをリリースし、拡販を推進しました。

「既存事業の継続的強化」につきましては、流体機器事業で国内官需市場での売上げ・シェアアップのための戦略商品となる新型高精度超音波流量計をリリースしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、流体機器事業が増収だったものの、それ以外の事業が減収だったことから、売上高は前期比5,359百万円(11.3%)減収の42,081百万円となりました。営業利益は前期比625百万円(33.3%)減益の1,250百万円、経常利益は前期比553百万円(27.5%)減益の1,458百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比480百万円(33.7%)減益の945百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、船舶関連機器の保守サービスが第3四半期から好転し堅調に推移したものの、コロナ禍の影響等を受け、商船市場及びアジアを主とした海外市場での新造船向けの需要が低調に推移しました。

新商品については、中国内航船・漁船市場向けにジャイロコンパスTKG-1100及び中型オートパイロットPR-3000シリーズを、学校・官公庁船市場向けに電子チャートテーブルを市場投入しました。

この結果、当事業の売上高は前期比573百万円(6.3%)減収の8,522百万円、営業利益は販管費の減少などから前期比14百万円(5.9%)増益の246百万円となりました。

#### 〔油空圧機器事業〕

当事業では、海外市場は中国向け販売が堅調であったことから前期を上回ったものの、それ以外の市場はコロナ禍の影響により需要が低迷しました。

新商品については、油圧製品として斜板式可変容量ピストンポンプPH260、カートリッジサーボ弁ユニットU-CVSVS-125を、電子機器製品としてI/O拡張モジュールEXM2000、グラブボードDCP-320を市場投入しました。

この結果、当事業の売上高は前期比1,700百万円(14.1%)減収の10,351百万円、営業損失は424百万円(前期は223百万円の営業損失)となりました。

## 〔流体機器事業〕

当事業では、コロナ禍の影響を受け一部の案件が次期に繰り延べになったものの、すべての市場が堅調に推移しました。

新商品については、主に官需市場向けの戦略商品として高精度で且つメンテナンスが容易な高精度超音波流量計UFR-300を市場投入しました。

この結果、当事業の売上高は前期比258百万円（6.9%）増収の4,003万円、営業利益は前期比103百万円（18.9%）増益の647百万円となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、民需市場の農機用自動操舵補助装置及び半導体製造装置向け機器の需要が堅調に推移したものの、放送局向け機器の需要が低調に推移したことに加え、官需市場ではレーダー警戒装置の納入数が減少し、前期にあった海上交通機器のVTSシステムの納入が当期はなかったことから売上は前期実績を下回りました。

新商品については、半導体製造装置用マイクロ波電源（エッチング装置向け機能拡張品及び成膜装置向け）及び2.45GHz汎用50Wマイクロ波発振器を市場投入しました。

この結果、当事業の売上高は前期比2,982百万円（15.5%）減収の16,281百万円、営業利益は前期比395百万円（42.4%）減益の537百万円となりました。

## 〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業は前期並みに推移しましたが、検査機器事業がコロナ禍の影響で海外での営業活動、装備工事に制限があり売上が減少しました。

新商品については、鉄道保線市場向けに従来機になかったタッチパネルを搭載したポータブル超音波探傷器SM-5Rを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は前期比360百万円（11.0%）減収の2,924百万円、営業利益は前期比134百万円（28.9%）減益の330百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて1,745百万円減少し、40,950百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに仕掛品が減少したことによるものです。また、固定資産は、前期末に比べて714百万円増加し、12,596百万円となりました。これは、繰延税金資産が減少したものの、退職給付に係る資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の54,577百万円から1,031百万円減少し、53,546百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて4,014百万円減少し、17,722百万円となりました。これは、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は、前期末に比べて688百万円増加し、3,884百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前期末の24,933百万円から3,327百万円減少し、21,607百万円となりました。

純資産合計は、前期末の29,644百万円から2,295百万円増加し、31,939百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の53.5%から5.2ポイント増加し、58.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,588百万円と前期比3,879百万円(50.3%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,068百万円(前期は2,915百万円の獲得)となりました。その主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,465百万円、売上債権の減少3,278百万円及びたな卸資産の減少2,323百万円、支出要因は、仕入債務の減少704百万円及び法人税の支払額396百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は928百万円(前期は1,139百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,014百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,247百万円(前期は3,456百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入による収入2,050百万円、長期借入金の返済による支出3,878百万円及び配当金の支払409百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	48.3	49.8	53.5	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	31.0	20.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	35.0	9.6	4.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	19.2	35.7	107.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

我が国経済につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないまま、再び様々な場面で企業活動の制限を余儀なくされ、景気回復の足踏みが続くと思込まれます。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、売上高は防衛・通信機器事業が大型案件の端境期で当期まで一時的な売上減少が継続するものの、それ以外の事業は増収となることから、前期実績を819百万円(1.9%)上回る42,900百万円を予想しています。また、グローバル展開の加速、事業領域の拡大等の成長に向けた研究開発費等の販管費が増加するものの、売上高の増加と原価率が好転することから、営業利益は100百万円(8.0%)増益の1,350百万円、経常利益は12百万円(0.8%)増益の1,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も185百万円(19.6%)増益の1,130百万円を予想しています。

なお、2022年3月期の業績予想に対する新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、次の通り想定しております。前期に業績に大きく影響を受けた油空圧機器事業は、前期の第3四半期から海外市場を中心として回復基調が継続しており、また主要顧客の生産動向や各種工業会予測からも市場回復の傾向がみられることから、2022年3月期の売上はコロナ禍前の水準まで回復する見込みであります。船舶港湾機器事業は、前期に海外造船所への納入や訪船作業に影響が出たものの前期の第3四半期以降は影響は少なく、今後も売上が堅調に推移する見込みであります。その他の事業のうち、鉄道機器事業はコロナ禍の影響で鉄道事業者の事業収益が大幅に低下した影響を考慮しております。また、流体機器事業及び防衛・通信機器事業に関しては、前期と同様に主要な売上が第3四半期以降に偏重していることに加え、前期に繰り延べになった案件の売上が見込まれています。以上のことから新型コロナウイルス感染症は前期ほどの影響はないものと予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円を予定しています。

なお当社は2021年5月1日をもちまして創業125周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係される皆様の長年に亘るご支援、ご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、次期(2022年3月期)の配当において、1株当たり年間5円の記念配当を実施することといたしました。

以上により、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円及び記念配当5円の合計30円を実施する予定にしています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスなどの先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「革新的な技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「新たな価値の創造」、「高い品質の商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「ステークホルダーの期待と要請に応える」を経営の方針としています。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しています。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保していきます。

なお、地球環境に負荷をかけるような廃棄物は出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めていきます。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げていましたが、連結売上高営業利益率は前期と比べ1.0ポイント減の3.0%、ROEは前期と比べ1.8ポイント減の3.1%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、資本効率の向上にも努力していきます。なお、連結売上高営業利益率及びROEにつきましては安定して8%以上となることを目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これまで当社グループの中期経営方針が目指したことは、3つの基本方針に基づく成長戦略により、市場のリーダーとして、SDGs（持続可能な開発目標）で取り上げられている農業自動化への貢献、温室効果ガス削減問題への貢献、防災問題や水資源活用への貢献等の社会課題の解決やDX（デジタルトランスフォーメーション）時代を担う次世代半導体にとって欠くことのできない独自の高付加価値商品を創造し続けることで、安全や環境への取り組みを進めSociety5.0の実現に貢献するとともに、収益を伸ばし、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現することで、ステークホルダーの信頼と期待に応えていくことでした。これらをさらに進化させるものとして、新たな中長期経営方針を策定しております。これについては、近日中に開示する予定であります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応していきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,709	11,620
受取手形及び売掛金	15,262	12,568
電子記録債権	4,404	3,816
商品及び製品	1,725	1,477
仕掛品	8,037	6,164
原材料及び貯蔵品	5,239	5,032
未収入金	81	32
その他	240	245
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	42,695	40,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,566	13,721
減価償却累計額	△11,319	△11,151
建物及び構築物 (純額)	2,247	2,570
機械装置及び運搬具	12,784	12,769
減価償却累計額	△10,991	△11,158
機械装置及び運搬具 (純額)	1,793	1,611
工具、器具及び備品	10,463	10,670
減価償却累計額	△9,443	△9,798
工具、器具及び備品 (純額)	1,020	871
土地	1,873	1,873
建設仮勘定	71	45
有形固定資産合計	7,004	6,970
無形固定資産		
ソフトウェア	—	18
ソフトウェア仮勘定	—	15
その他	0	0
無形固定資産合計	0	33
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991	3,606
繰延税金資産	1,197	281
差入保証金	547	532
退職給付に係る資産	—	1,068
その他	197	161
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,878	5,593
固定資産合計	11,882	12,596
資産合計	54,577	53,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,800	5,093
短期借入金	11,692	8,516
未払金	627	496
未払法人税等	213	115
賞与引当金	1,123	1,097
株主優待引当金	—	72
その他	2,281	2,331
流動負債合計	21,736	17,722
固定負債		
長期借入金	1,076	2,424
役員退職慰労引当金	56	58
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	1,229	531
その他	47	83
固定負債合計	3,197	3,884
負債合計	24,933	21,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	22,542	23,076
自己株式	△708	△688
株主資本合計	29,065	29,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	1,031
為替換算調整勘定	△23	△52
退職給付に係る調整累計額	△400	856
その他の包括利益累計額合計	112	1,835
非支配株主持分	467	485
純資産合計	29,644	31,939
負債純資産合計	54,577	53,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,440	42,081
売上原価	35,876	31,415
売上総利益	11,564	10,666
販売費及び一般管理費	9,690	9,417
営業利益	1,875	1,250
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	94	83
生命保険配当金	35	32
設備賃貸料	9	10
持分法による投資利益	29	16
補助金収入	8	45
為替差益	—	7
その他	82	89
営業外収益合計	263	287
営業外費用		
支払利息	71	57
設備賃貸費用	14	13
為替差損	19	—
その他	23	9
営業外費用合計	126	79
経常利益	2,011	1,458
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
特別利益合計	1	24
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
特別損失合計	5	17
税金等調整前当期純利益	2,007	1,465
法人税、住民税及び事業税	508	324
法人税等調整額	43	170
法人税等合計	551	493
当期純利益	1,456	972
非支配株主に帰属する当期純利益	31	27
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425	945

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,456	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	497
為替換算調整勘定	△42	△29
退職給付に係る調整額	△428	1,256
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△780	1,724
包括利益	676	2,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645	2,668
非支配株主に係る包括利益	31	27

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	21,528	△623	28,137
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,425		1,425
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△85	928
当期末残高	7,218	14	22,542	△708	29,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	844	19	29	892	452	29,481
当期変動額						
剰余金の配当						△411
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,425
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△310	△42	△428	△780	15	△766
当期変動額合計	△310	△42	△428	△780	15	162
当期末残高	534	△23	△400	112	467	29,644

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	22,542	△708	29,065
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	20	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535	20	554
当期末残高	7,218	14	23,076	△688	29,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	534	△23	△400	112	467	29,644
当期変動額						
剰余金の配当						△409
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	△29	1,256	1,724	18	1,741
当期変動額合計	497	△29	1,256	1,724	18	2,295
当期末残高	1,031	△52	856	1,835	485	31,939

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,007	1,465
減価償却費	1,230	1,128
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	72
受取利息及び受取配当金	△99	△87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△108	42
支払利息	71	57
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	4	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△627	3,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,989	2,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,225	△704
その他の資産の増減額 (△は増加)	300	58
その他の負債の増減額 (△は減少)	147	△168
その他	10	9
小計	3,687	7,442
利息及び配当金の受取額	100	87
利息の支払額	△82	△66
法人税等の支払額	△791	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915	7,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△32
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
投資有価証券の売却による収入	1	116
固定資産の取得による支出	△1,134	△1,014
固定資産の売却による収入	2	0
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△2
敷金及び保証金の回収による収入	19	5
その他	△1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,943	△3,878
自己株式の取得による支出	△85	△0
配当金の支払額	△411	△409
非支配株主への配当金の支払額	△17	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,456	△2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,688	3,879
現金及び現金同等物の期首残高	9,397	7,709
現金及び現金同等物の期末残高	7,709	11,588

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社あり、すべて子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(重要な会計上の見積り)

当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	佐野工場及び田沼事業所	ベトナム子会社
建物及び構築物	496百万円	188百万円
機械装置及び運搬具	558百万円	383百万円
工具器具及び備品	72百万円	0百万円
土地	639百万円	—
建設仮勘定	7百万円	—
ソフトウェア	2百万円	—
長期前払費用	—	27百万円
合 計	1,774百万円	599百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 当社グループの油空圧機器事業に係る固定資産の概要

当社は、油空圧機器事業における国内生産拠点として佐野工場及び田沼事業所を擁しており、土地・建物に加えて生産設備である機械及び装置等を保有しております。また、同事業の一部の製品及び部品はベトナムに所在する子会社(TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY Co., LTD.)でも製造しており、賃借している土地に建設した建物や生産設備である機械及び装置等を自社の資産として保有しております。

## ② 資産グループ

事業用資産については、法人単位を基礎とし、そのうち当社においては工場を単位として資産をグルーピングしております。

## ③ 減損損失の認識の判定

佐野工場及び田沼事業所、並びにベトナム子会社は継続的な営業損失の計上(グループ内取引による未実現利益控除後)により減損の兆候が認められたことから、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しております。

## ④ 割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定を置いて見積もっております。

- ・油空圧機器事業の中期事業計画及び当該資産グループの将来の使用見込みに基づいており、計画及び見込みの実現可能性の判断においては過去の実績も考慮しております。
- ・当社の油空圧機器事業が所属する業界団体による2021年度の出荷額等の見通しを考慮しております。
- ・当社における使用状況も考慮し、主要な資産の経済的耐用年数に基づき将来キャッシュ・フローの見積り期間を算定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、当第3四半期連結会計年度において「2022年3月期上半期にかけて緩やかに回復する」と仮定しておりましたが、市場環境が急速に改善しており足元の受注がコロナ禍以前の状況にまで回復してきていること、さらには業界団体による2021年度の見通しがこの状況を裏付けるものであることから、2022年3月期においては重要な影響は生じないものと、仮定を見直しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、見込みに反して新型コロナウイルス感染症の影響を含む業界全体の見通しが悪化し、影響が長期化することにより、上記仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	838百万円	845百万円

## (連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2,796百万円	2,562百万円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△411百万円	716百万円
組替調整額	△1	△24
税効果調整前	△412	692
税効果額	102	△195
その他有価証券評価差額金	△310	497
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△42	△29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△608	1,689
組替調整額	△8	118
税効果調整前	△616	1,807
税効果額	188	△551
退職給付に係る調整額	△428	1,256
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	△0
その他の包括利益合計	△780	1,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式(注)	707	0	20	687
合計	707	0	20	687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、取締役会で決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	409	25	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,709百万円	11,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△32
現金及び現金同等物	7,709	11,588

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,094	12,050	3,745	19,264	44,154	3,283	47,437	3	47,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	168	219	1	87	475	884	1,359	△1,359	—
計	9,262	12,269	3,747	19,351	44,629	4,167	48,796	△1,356	47,440
セグメント利益又は セグメント損失(△)	233	△223	545	931	1,486	464	1,950	△75	1,875
セグメント資産	5,122	13,529	3,413	21,612	43,676	8,858	52,534	2,043	54,577
その他の項目									
減価償却費	76	366	110	629	1,182	29	1,211	19	1,230
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	85	185	14	625	910	36	946	48	993

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益3百万円及び全社費用△0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額2,043百万円には、セグメント間債権債務消去△3,646百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,689百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,522	10,351	4,003	16,281	39,157	2,924	42,080	1	42,081
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	166	190	2	129	488	869	1,357	△1,357	—
計	8,688	10,541	4,005	16,411	39,645	3,792	43,437	△1,356	42,081
セグメント利益又は セグメント損失(△)	246	△424	647	537	1,006	330	1,336	△87	1,250
セグメント資産	4,937	12,351	3,562	17,518	38,369	6,955	45,324	8,222	53,546
その他の項目									
減価償却費	83	331	97	547	1,058	41	1,100	28	1,128
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	199	218	33	632	1,083	53	1,136	9	1,145

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△87百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△10百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額8,222百万円には、セグメント間債権債務消去△3,145百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,367百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,782.35円	1,919.21円
1株当たり当期純利益金額	86.76円	57.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,425	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,425	945
期中平均株式数(千株)	16,420	16,383

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,644	31,939
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	467	485
(うち非支配株主持分(百万円))	(467)	(485)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,177	31,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,370	16,389

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,880	8,211
受取手形	1,912	1,495
電子記録債権	4,257	3,576
売掛金	11,922	9,749
商品及び製品	1,597	1,315
仕掛品	7,505	5,750
原材料及び貯蔵品	4,912	4,734
前渡金	34	48
前払費用	154	159
関係会社短期貸付金	176	76
未収入金	207	177
その他	85	90
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	35,639	35,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,304	12,425
減価償却累計額	△10,429	△10,241
建物(純額)	1,875	2,185
構築物	888	903
減価償却累計額	△763	△773
構築物(純額)	125	130
機械及び装置	11,759	11,735
減価償却累計額	△10,414	△10,511
機械及び装置(純額)	1,345	1,224
車両運搬具	35	40
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具(純額)	1	5
工具、器具及び備品	10,062	10,224
減価償却累計額	△9,132	△9,443
工具、器具及び備品(純額)	930	780
土地	1,871	1,871
建設仮勘定	71	45
有形固定資産合計	6,218	6,240
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4
ソフトウェア仮勘定	—	27
その他	0	0
無形固定資産合計	0	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,122	2,728
関係会社株式	608	608
関係会社出資金	882	882
関係会社長期貸付金	343	266
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	99	71
差入保証金	532	517
繰延税金資産	816	451
その他	35	34
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	5,404	5,525
固定資産合計	11,622	11,797
資産合計	47,262	47,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	953	867
買掛金	5,741	5,027
短期借入金	10,046	8,516
未払金	592	462
未払費用	1,834	1,604
未払法人税等	172	56
前受金	203	472
預り金	238	254
賞与引当金	988	965
株主優待引当金	—	72
流動負債合計	20,767	18,296
固定負債		
長期借入金	1,076	2,424
退職給付引当金	152	165
資産除去債務	788	788
その他	43	78
固定負債合計	2,059	3,455
負債合計	22,826	21,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	496	537
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,906	17,336
利益剰余金合計	17,402	17,873
自己株式	△708	△688
株主資本合計	23,912	24,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	1,020
評価・換算差額等合計	524	1,020
純資産合計	24,436	25,422
負債純資産合計	47,262	47,173

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	41,838	36,794
商品売上高	638	759
売上高合計	42,476	37,553
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	777	776
商品期首たな卸高	131	106
当期製品製造原価	32,502	28,137
当期商品仕入高	546	587
合計	33,956	29,606
製品期末たな卸高	776	662
商品期末たな卸高	106	46
合計	882	708
売上原価合計	33,074	28,898
<b>売上総利益</b>	<b>9,402</b>	<b>8,654</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	511	457
販売手数料	308	349
特許権使用料	84	109
役員報酬	121	119
退職給付費用	191	216
賞与引当金繰入額	503	484
給料及び賃金	1,571	1,586
福利厚生費	105	109
旅費及び交通費	325	155
賃借料	331	334
事務委託費	492	413
減価償却費	41	39
貸倒引当金繰入額	—	4
株主優待引当金繰入額	—	72
研究開発費	2,529	2,435
その他	1,286	1,269
販売費及び一般管理費合計	8,399	8,151
<b>営業利益</b>	<b>1,004</b>	<b>503</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	349	347
設備賃貸料	331	330
為替差益	—	5
その他	144	181
営業外収益合計	833	872
営業外費用		
支払利息	91	69
設備賃貸費用	137	131
為替差損	12	—
その他	20	2
営業外費用合計	260	202
経常利益	1,576	1,173
特別利益		
投資有価証券売却益	1	24
特別利益合計	1	24
特別損失		
固定資産除売却損	5	17
特別損失合計	5	17
税引前当期純利益	1,572	1,180
法人税、住民税及び事業税	303	129
法人税等調整額	42	170
法人税等合計	345	299
当期純利益	1,227	881

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,218	455	16,131	16,587	△623	23,181	828	828	24,009
当期変動額									
利益準備金の積立		41	△41	—		—			—
剰余金の配当			△411	△411		△411			△411
当期純利益			1,227	1,227		1,227			1,227
自己株式の取得					△85	△85			△85
自己株式の処分				—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△304	△304	△304
当期変動額合計	—	41	775	816	△85	730	△304	△304	426
当期末残高	7,218	496	16,906	17,402	△708	23,912	524	524	24,436

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	7,218	496	16,906	17,402	△708	23,912	524	524	24,436
当期変動額									
利益準備金の積立		41	△41	—		—			—
剰余金の配当			△409	△409		△409			△409
当期純利益			881	881		881			881
自己株式の取得					△0	△0			△0
自己株式の処分			△1	△1	20	19			19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							496	496	496
当期変動額合計	—	41	430	471	20	491	496	496	987
当期末残高	7,218	537	17,336	17,873	△688	24,403	1,020	1,020	25,422

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動(2021年6月29日付予定)

- |   |                                      |
|---|--------------------------------------|
| 1. 代表者<br>代表取締役 社長執行役員  | 安藤 毅<br>(代表取締役 取締役社長)                |
| 2. 監査等委員でない取締役候補<br>監査等委員でない取締役<br>常務執行役員<br>営業・サービス担当<br>兼電子システムカンパニー長 | 種具 良治<br>(常務執行役員 電子システムカンパニー長)       |
| 3. 執行役員<br>執行役員<br>情報担当兼社長室長  | 吉田 芳彦<br>(執行役員 情報担当兼営業・サービス担当 兼社長室長) |
| 4. 退任予定取締役<br>監査等委員でない取締役<br>代表取締役専務取締役執行役員<br>ものづくり革新担当                | 山田 秀光<br>(常勤技術顧問に就任予定)               |

以上